

「変化を力にする日本」を実現する — 外交・安全保障・経済政策

内閣総理大臣 岸田文雄
きしだ ふみお

経団連夏季フォーラムに今年もお招きいただき、グローバルな経営を通じて日本経済を牽引する皆さまを前にお話する機会を得ましたことに、心から感謝申し上げます。昨年、このフォーラムにお邪魔したのは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール訪問に経済界の皆さまにご同行いただいた直後だったと思います。軽井沢の涼しさが格別だったと思います。

デジタル、イノベーション、新たな官民連携で気候変動に対処する

今年の日本列島は猛烈な暑さに見舞われています。先日、ワシントンDCで行われたNATO（北大西洋条約機構）サミットに

3年連続で出席してまいりましたが、ワシントンDCも40℃を超える猛暑でした。また先月には、中東やインドにおいて、50℃を超える大変な猛暑によって亡くなるられる方が続出しているとの報道もありました。現在、100年に1度といわれる異常気象が世界中で頻発しています。気候変動による危機は、従来いわれ続けてきましたが、われわれはいよいよ深刻な事態を実際に経験する時代に突入したと感じています。

昨日まで、太平洋の19の国・地域の首脳とともに、第10回太平洋・島サミット（PALM10）を東京で開催しておりました。島しょ国といえますと、赤道付近の遠い島国というイメージを持たれるかもしれませんが、第1次世界大戦以後、日本の委任統

治領であった国には、南洋庁という行政機関が置かれたりもしました。例えばパラオでは、現在でも人口の2割ほどが日本人の血筋を引いているそうです。自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の推進にも欠かすことができない、戦略的に大変重要な国々です。以上を目を向けていただきたいと思います。これらの国々はまた、海面上昇の脅威にさらされていますので、最大の関心事は言うまでもなく地球温暖化です。PALM10においても、脱炭素とあわせて、気候変動への適応あるいは緩和について活発な議論が行われました。

一方、日本国内でも、この異常気象の頻発に直面して、気候変動への適応あるいは

緩和に向けた取り組みを本格的に検討していくことが求められており、防災や減災、国土強靱化に関する議論が行われております。防災あるいは国土強靱化と言いますと、スロープ堤防を作るような大きな公共事業をイメージするわけですが、最近はその動きが芽吹いています。

デジタルやイノベーションに新たな官民連携を組み合わせるにより、気候変動

への適応を進めつつ、付加価値を創出する事例が多く見られています。例えば、線状降水帯による100年に1度といわれる猛烈な豪雨への対応が挙げられます。綿密なデータ解析、静止衛星情報、AI（人工知能）を活用した気象予測技術などをもとに、官民の連携によって危険箇所を特定し、重点的に河川の深掘りや堤防のかさ上げをすることで、近畿地方のある河川では、同じ雨量の集中豪雨があっても5年前に比べて浸水被害は6分の1になったという成果が報告されています。

また、AIやデジタル技術を活用した河川の一体管理の取り組みも進んでいます。治水と水力発電と環境保全の三つを同時に達成するため、一つの川の上流から下流に至るまでに関係する多くの行政機関や民間企業がデータ面で連携し、全体としての最適化を図る「流域総合水管理」という取り組みが始まっています。

今月、私は愛知県の矢作川を視察いたしました。矢作川の水力発電は、日本の工業生産の1割が集中する流域の電力を賄っています。この川で、ダムの新設なしに官民連携で水力発電所を増強することで流域全体の電力を賄い、AIやデジタル技術を駆

使して機動的に対応することによって流域の安全を守り、あわせてカーボンニュートラルも実現するという、治水と水力発電と環境保全の三つを実現していました。

世界の水害の約5割はアジア太平洋地域で発生しているといわれています。国際的なビジネスから縁遠いように見える防災分野においても、時代の変化に応じて、デジタルや官民連携という切り口から、新たな付加価値や成長の機会をつくる取り組みが進んでいることにも、目を向けていただきたいと思います。

「時代の転換点」の本質を考え抜き、大局感を持って向かうべき方向を決断する

私は、いろいろな場面で「変化を力にする日本」という言葉を、繰り返し申し上げてきました。現在、外交・安全保障、経済、エネルギー、技術革新、人口減少・少子化、さらには先ほどの防災など様々な分野において、わが国は時代の転換点に直面しており、数多くの先送りできない課題に向き合っています。それぞれの分野において、「変化を力にする日本」をつくるための仕掛けを



構想し、決断し、実現していかなければなりません。

総理大臣に就任して2年10カ月がたちました。以来、2022年2月のロシアによるウクライナ侵略をはじめ、世界が、そして日本が、時代の転換点に差しかかっていることを実感する場面に、いくつも向き合ってきました。「時代の転換点」の本質を考え抜き、大局感を持って向かうべき方向を決断することこそが、内閣総理大臣の最も大きな使命だと思つて仕事をしてきました。

同時に、政治に求められるのは、実行力です。この実行力を発揮する際に、実務責任者に大きく任せるといふ政治の度量はもろろん大事なことですが、一方で、各分野の第一線で奮闘している皆さまの生きた現場感や声を円滑に吸い上げて軌道修正やプロセスの加速をタイムリーに行つていくという、ボトムアップとトップダウンの調和を図るリーダーシップの重要性も感じてきました。

外交と防衛

― 分断や対立を乗り越える

「岸田内閣は先送りできない課題に取り

を進めてまいりました。

昨年3月、私は戦地ウクライナを、日本の総理大臣として初めて訪問いたしました。それが、5月の広島G7サミットでのゼレンスキー大統領の訪日につながり、G7サミット最終日においては、G7首脳はもろんでありますが、ゼレンスキー大統領、インドのモディ首相、ブラジルのルーラ大統領、韓国の尹大統領をはじめ全員が同じテーブルを囲み、これから協調していくためにはどのような思いを共有することが大事なのか、といった議論を行いました。そしてその場で、法の支配の根源的な原則を守り、永続的な平和を実現するということが意見の一致をみることができました。

日本の外交力

― 日米同盟の現代化を実現する

エネルギーや食糧の国際的な価格高騰に苦しむ、グローバルサウスの一部の権威主義的な国は、欧米主導の現在の国際秩序は作り替えられなければならないといった誤ったナラティブを一生懸命広げようとしています。こうした考え方に魅力を感じるグローバルサウスの国もあります。しかし、

「組む」と繰り返し申し上げてきました。政権発足以来、これまでに何をしてきたか、今後はいかなる取り組みが必要なのか。本日は、特に外交・防衛と経済の2点に絞ってお話をさせていただきたいと思ひます。

まず外交・防衛です。冷戦期でも、ポスト冷戦期でも、世界は一貫して法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を基盤としてきました。その基盤を、ロシアという国連安全保障理事会の常任理事国が根底から崩してしまつたのが、2022年2月のウクライナ侵略だと思ひます。

私は、これは欧州だけの紛争ではなく、国際秩序そのものを揺るがす暴挙だとして、安倍政権から続いていた対ロシア政策を大きく転換させ、制裁に踏み切ることを決断しました。一方で、ウクライナに対しては、平和国家として可能な限りの支援を行っています。

私は、今日のウクライナは明日の東アジアかもしれないと、国際社会の中で繰り返し訴えてきました。私が発信したこのフレーズは、今日に至るまで様々な形で外国の首脳が引用してくれています。その中で、ウクライナ侵略は決して欧州の一部地域の問題ではなく、国際社会全体の問題だとい

その中でも、国連憲章や国際法に基づいて人間の尊厳を守っていくとの視点は、弱い立場の国や人々にこそ必要であるという点で、われわれは一致していました。日本外交は、主権や領土の侵害を許してはならない、力による一方的な現状変更を許してはならないといった議論を行い、働きかけを行うことで、多くの国々の賛同を得てきました。

今年はいくつかの主要国で選挙が行われる「選挙イヤー」であり、国際政治の枠組みが変わる可能性に直面しているといわれ、この夏以降は、ウクライナや中東で緊迫した局面が予想されるともいわれています。しかし、そうした中であつて、平和国家日本は、国際社会から信頼が厚い外交の財産を大切にしながら、国際社会がよって立つ物差し、あるいは基準をしっかりと訴えながら、分断や対立ではなく協調に向けて、国際社会が協力していく社会をつくっていくことができてまいります。日本の外交力が問われる時期は、これからも続くのではないかと感じていきます。

首脳外交等を通じて日本にとって好ましい国際環境をつくり、そしてそれを国益につなげていく外交はもろろん大事ですが、

本質を訴えたという評価を受けています。先週ワシントンDCで行われたNATOサミットでも、欧州大西洋とアジア太平洋の安全保障は不可分であるとの認識で一致いたしました。

国際秩序が根底から揺るがされ、分断や対立が深刻化する中、私たちは改めて分断や対立を乗り越え、国際社会の協調に向けて努力をしなければなりません。その際に何をもちいて協調していくのか、何を物差しに置くのか、私は外交を進めるに当たり、こうした点に最も悩み、考え抜いてまいりました。

国の体制、民主主義に対する考え方は世界中で様々ですので、欧米流の民主主義といった価値観だけでは、一致には至りません。また、経済的な支援、すなわち損得で協調しようとしても、国際社会はなかなか一致しません。そうした中、私は物差しとして、法の支配による国際秩序や国連憲章をはじめとする国際法に基づいて協調していく考え方が重要なのではないか。国の主権や領土は侵害してはならない、力による一方的な現状変更を許してはならないという基本的な国際法の考え方において各国は一致できるのではないかと考え、首脳外交

その外交力の裏付けとなる国民の命や暮らしを守るため、防衛力の強化、すなわち自らの抑止力と対処力を強化していく取り組みも大事です。そのため、私の政権は、43兆円に及ぶ防衛力の強化を決定いたしました。

また、日米同盟の現代化も必須であると思ひます。今年の4月、私は国賓待遇で訪米し、連邦議会において超党派の上下両院議員を前に、「戦後、米国が中心になって作り上げてきた国際秩序が揺るがされている。米国には自信を持って引き続き国際秩序の形成に関わってもらいたい」と訴えました。

しかし、考えてみると、日本の総理大臣が米国の議会で米国の議員に対し、「内向きになつてはならない」「自信を持って世界に向けて働きかけてもらいたい」「日本は共にある」「日本は支援する」と激励したのに対し、米国の議員がスタンディングオベーションを十数回も行つて歓迎する。戦後、来年で80年ですが、日本の国際社会における立ち位置も随分変わったものだなと、演説をしながら改めて感じました。

11月に向けて米国内政状況は予断を許しませんが、超党派の米国の議員、そして米国民に訴えたメッセージを、日本としても状

況を見ながら実行していくことを基本としていかなければならないと思います。

日韓関係は劇的に改善

日韓関係は、この2年半で劇的に変わったと思います。尹大統領との深い信頼のもとシャトル外交を行っており、尹大統領との首脳会談はすでに10回を超えています。先般のNATO首脳会合の際にも会談を行いました。

昨年夏のキャンプデービッドでの日米韓首脳会談も、時代を画する会談であったと振り返っています。キャンプデービッドでの会談は、まさにリーダー同士の決断と信頼に基づいた日韓関係の改善があったからこそ実現したと思いますし、来年の日韓国交正常化60周年に向けて、このリーダー間の信頼を大切に育み、日韓関係をさらに揺るぎないものにしていくことは、日本外交の最優先事項の一つであると考えています。

日中関係

— 建設的かつ安定的な関係を構築していく

昨年の秋、その前年も、またその前年も

つ緊密に連携しております。金融政策の正常化が経済ステージの移行を後押しし、経済ステージの移行が金融政策のさらなる中立化を促す。こうした方向に沿って着実に経済運営の歩みを進めてまいります。

デフレ型経済から成長型経済への移行には、経済全体に物価・賃金に関する社会通念や取引慣行の変更が染み渡っていくことが必要ですが、30年以上続いたマインドを転換するには1、2年では足りず、一定の期間が必要となります。政府としては、この期間をできる限り短くすべく、価格転嫁の徹底のための法制度や公的賃上げを含む、あらゆる政策を総動員してまいります。

他方、成長型経済への移行の途上で、物価高によって経済的に厳しく打撃を受ける方々への支援など、移行が着実に進むように万全の下支えを用意しなければならぬとの考えのもと、6月から定額減税を実行しております。

また、厳しい夏と物価高の中で、取り残される恐れがある方々への迅速できめ細かな支援を、二段構えで行ってまいります。考えています。その第1弾として、即効性のあるガソリン代や電気・ガス料金などに対するエネルギー補助金を、年内は消費者

秋に、習近平国家主席との間で日中首脳会談を重ねてきました。昨年の秋の会談においても、様々なレベルで日中の協議を進めることで合意いたしました。引き続きあらゆるチャネルを使って戦略的互恵関係を包括的に推進し、建設的かつ安定的な関係を構築していかなければならないと思っております。

本年1月には、経団連、日中経済協会、日本商工会議所による合同訪中団が4年ぶりに再始動いたしました。経済分野の協力には、日中国交正常化以前から一貫して両国の関係の安定と発展を支える基礎でした。政府間の実務協力と民間レベルの交流を両輪とする中で、日中両国の関係の拡大と深化を後押ししてきたビジネス界における交流の活発化に向けたご尽力に、改めて感謝申し上げます。引き続き、グローバル市場での日本企業の正当な経済活動が確保されるよう、政府を挙げて対応していきたいと思っております。

成長型経済への移行に向けて

次に経済政策についてお話しします。私は、就任以来、「新しい資本主義」を掲げ、

物価指数を月0.5%ポイント以上押し下げるといふ規模で、今回限りで実施したいと思っております。第2弾は、秋の経済対策での対応を目指し、年金世帯や低所得者、地方経済に絞った対策を検討していきたいと考えております。



成長と分配の好循環、賃金と物価の好循環を目指してきました。過去30年間日本を覆い続けた低物価、低賃金、低成長、縮み志向のデフレ型経済から抜け出し、成長型経済に移行していくことを何としても実現しなければならぬとの強い思いで取り組んできました。

5%を超える賃上げ、100兆円を超える攻めの設備投資、海外投資家が評価する企業ガバナンス改革、史上最高値水準の株価など、新たな経済ステージへの移行の兆しは、明確に見えてきていると思っております。このチャンスを逃さない、絶対に後戻りさせないとの思いで、今年6月の経済政策の取りまとめを行いました。これは政府与党の一致した決意であると思っております。

その中で十倉会長をはじめ、経済界の皆さまにはこの思いを共有していただき、経済再生に向けて力強く後押ししていただいております。特に、春闘の最終集計は、全体で5.1%と極めて力強いものとなりました。また、経済運営についても新しい官民連携が進んでいます。皆さまのご協力に心から感謝申し上げます。リーダーシップに心から敬意を表したいと思います。

日本銀行とも、経済の大局観を共有しつ

本丸は日本の成長力の向上

以上のとおり、下支えはもちろん重要なことですが、本丸は何といたっても日本の成長力の向上です。日本がデフレ型経済から長年にわたり抜け出せなかった最大の要因の一つは、社会全体に染みついたマインドセットでした。労働力人口の減少の見通しを理由として日本経済の先行きを悲観することが通説となり、コストカット偏重の企業行動が広がりました。また、将来不安の高まりとともに消費も停滞し、旧来の雇用慣行が墨守ぼくしゅされる状況が続きました。

しかしながら、時代は今、急速に転換しつつあります。その大きな変化を見極め、タイムリーにこれに適応していけば、力強い成長を実現できると確信しています。これこそ変化を力にする成長戦略です。その中で、私が重視している大きな変化を三つ挙げたいと思います。

デジタルとAIによる生産性の向上

一つ目の大きな変化は、デジタルとAIによる生産性の向上です。本日のセッショ

ンにビデオで参加したシユワブ氏に、私は今月官邸でお会いしましたが、「この世界は『industry revolutionからintelligence revolutionの時代へと移行する、人類史に残るようなメガチェンジに直面している』と発言しました。まさに本質を突いていると感じています。労働力人口が減少するから日本経済の先行きは暗いというこれまでの常識は、『intelligence revolutionの時代において、時代遅れになりつつあるのではないのでしょうか。AIによる産業変革の時代において、日本にはむしろ大きな伸びしろがあると考えざるべきだと思えます。』

多くの国々において、AIあるいはデジタル化によって雇用が圧迫されるのではないかと、といった懸念がございます。日本の労働力人口は減少していきますので、雇用への圧迫の心配は少ないというのが現実だと思いますが、日本には様々な「壁」があります。中堅企業・中小企業が直面している英語の「壁」、大企業に見られる専門集団やケイレツの「壁」、労働市場の流動化の「壁」、同一労働同一賃金に横たわる男女・シニアジュニアの「壁」、政策の硬直化を招く官民間の人材の「壁」などです。デジタルやAIを活用し、これらの「壁」

これまで長年の間に培ってきた信頼だと思えます。Co-creationすなわち共に創造するという日本の基本姿勢を具体的に示していくことが必要と考えています。

巨大企業による成果の独占あるいは情報の吸い上げではなく、アジア各国でAIEコシステム全体の付加価値を社会全体に行きわたらせるため、日本は努力、協力をしなければならぬのではないかと感じています。こうしたことを可能とする官民連携プラットフォームの提案、あるいは、人材育成や政策協調をセットにしたGX・DX投資への支援によってわが国企業のアジア展開を後押しし、アジアの成長力を取り入れていくといった「変化を力にする成長戦略」こそが、大きな政策の柱になると考えています。

その具体例がアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)の取り組みだと思えます。AZECには、経済界の皆さまにも大きな協力をいただいております。昨年12月には、東京で東南アジアの首脳が一堂に会して初めてのAZEC首脳会合を開催し、アジアで共に協力していくとの思いを共有いたしました。

アジアのエネルギー移行には莫大な資金

を超えて人材や資源を再結合していけば、大きな生産性の伸び、そして、力強い成長が実現すると確信しています。こうした伸びしろが日本にはあるということを変更して強調しておきたいと思えます。

強固な官民連携

第2の大きな変化は強固な官民連携です。今日の世界では、経済においても、国家間の熾烈な競争が激化しています。エコノミクスステートクラフト、すなわち国家資本主義を前面に掲げ、経済的威圧や国家による情報の独占、技術の窃取をいとわない国々もあります。

こうした国々に私たちはどう対抗していくのか、国家間の熾烈な経済競争にどう打ち勝っていくのかといったことを考えますと、やはり有志国の緊密な連携のもとで、わが国自身の技術水準を高め、バリエーション全体の中で部素材や生産設備での不可欠性を高めていく努力をしていく必要があります。

そのためには、官か民かという単純な二項対立ではなく、官も民もという新たな官民連携が何よりも重要だと考えています。

が必要とされます。それを日本の金融あるいは技術力で支援していくことによつて、アジアの成長を取り入れて日本も共に成長していくといった発想のもと、AZEC構想を経済界の皆さまにもご協力いただきながらしっかりと進めていきたいと思っております。

資産運用立国の取り組み

こうした変化を力にする成長戦略とともに、資産運用立国の取り組みも日本経済の再生のための主軸であると思っております。2000兆円を超える個人金融資産を、企業の成長へつなげ、企業価値の向上がしっかりと家計に還元されていく循環をつくりたいため、新NISAに加え、iDeCoについても年末までに大胆な改革を実施してまいりたいと考えております。

結びに

以上のほか、戦略投資支援、GXとDXの統合的推進、人への投資、スタートアップ10倍増への具体策、成長型経済における社会保障のあり方など、様々な論点があり

これまでに、官が明確な方向性と複数年のコミットメントを示すことによつて、予見性の高い形で民の活動に対して呼び水を提供し、半導体や脱炭素をはじめとする分野における戦略的な国内投資を、従来の政策手法にとらわれない新たな発想を大胆に取り入れて推進してまいりました。今後はバイオ、宇宙、量子の分野においても、こうした取り組みを一層強化していきたいと考えております。こうした官民連携のもとでの戦略的な国内投資は、成長と分配の好循環を本格的に回していくためのブースターとして機能していくと考えています。

GX×DX×アジア

最後に3点目の変化として、GX×DX×アジアという公式をお示ししたいと思います。アジア、とりわけASEANはこれからも世界の成長の中心地であると思います。今そのアジア経済は、GXとDXでさらなる変貌を遂げようとしています。

アジアでは、米国のプラットフォームや中国の巨大IT企業による大規模投資が相次いでいます。日本企業はやや出遅れ気味という指摘もありますが、日本の強みは

ですが、今日は時間の制約がありますので、またの機会に譲らせていただきたいと思います。

今日申し上げましたように、外交・安全保障、経済政策をしっかりと進めていかなければならないと考えております。マスクミの皆さまもこの会場におられるようですが、最近記者の皆さまから聞かれるのは、今年の秋の政治日程ばかりです。しかしながら、やはり総理大臣として大事なことは、日本の平和、繁栄、未来のための政策であると信じております。

先送りできない課題に一つ一つ結果を出すことに専念する。今はそれ以外のことは考えておらず、ひたすら政策実行に注力することが私の責任であると思っております。ぜひ、経済界の皆さまにも引き続き貴重なご指導ご協力をいただければと思います。ご清聴、誠にありがとうございました。

(編集・文責：経団連事務局)